

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00251000000	調達件名	カンボジア国地雷撤去地域の農業を復興するルーメンハイブリッド型メタン発酵システムおよび新規選択的CO2吸着技術吸着技術による電力・有機肥料生産(SATREPS)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年8月1日 ~ 2025年10月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>カンボジアでは、20年間続いた内戦時の地雷設置により、多くの農家は農地を離れざるを得なかった。内戦終了後に地雷撤去が進んでも、電気代や肥料代の高騰により農業での生計維持が困難となり、多くの人々が外国で建設業などに従事せざるを得ず、産業発展が停滞している状況である。</p> <p>本プロジェクトは、地雷撤去が進むバタンバン州バナンの対象地域において、有機性廃棄物をメタンガスや肥料に転換するメタン発酵技術に、白色腐朽菌(キノコ類)とカンボジア在来牛の胃内(ルーメン)微生物を活用し、難分解性農業廃棄物を効率的にメタン発酵する新技術を開発・導入することにより農業の生産性向上、生産コスト削減、土壌管理・改善に寄与することを目指す。</p> <p>今般、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)として、カンボジア政府から要請があったものである。</p> <p>【目的】 先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、カンボジア側関係者と協議議事録を締結する。協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びカンボジア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・カンボジア側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づいた事前評価案の作成 ・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM(Project Design Matrix)やPO(Plan of Operation)等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書(案)の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.37人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務従事者の現地調査期間は2025年8月中旬～2025年9月上旬を予定(渡航回数1回を想定) ・調査団構成は、JICA職員2名、コンサルタント(評価分析)1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名を予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00253000000	調達件名	タンザニア国アフリカ地域コメ振興能力強化プロジェクト(データベース構築)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年7月14日 ~ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2023年6月から開始された「コメ振興能力強化プロジェクト(TANRICE3)」では、活動の中で研修参加農家の稲作技術の採用状況及び生産量の変化等のデータをデータベースに記録し、研修効果をより高めるための判断材料としている。データはExcel等で管理していたが、プロジェクトの進捗に伴いデータ量が増加し、現体制における管理が困難となっていた。さらに、農家の情報は定期的に更新する必要があるが、プロジェクト期間のみデータが更新されており、データをもとにした集計分析および研修計画の策定は、プロジェクト専門家が中心に実施し、現地政府スタッフだけで実施できる状態ではなかった。このような状況から、各ファイルに点在しているデータを一元管理し、集計分析機能を備える新しい研修データ管理システム「National Rice Development Application(NaRDA)」が2025年に構築された。ただ、農業省側のサーバー受け入れ環境が未整備であることから、現在はAWSでサーバ構築し運用している。また、データサーバー引継ぎ後、政府職員によるシステム管理・改修が求められるが、現時点では運用保守能力が十分ではないことから、政府職員向けの研修が求められている。</p> <p>【目的】 ①タンザニア政府が所有する現地サーバ環境を構築し、システム運用に係るすべての設定を完了すること ②NaRDAデータサーバー引継ぎ後、政府ITスタッフだけで運用保守をできる状態にするために研修を実施すること</p> <p>【活動内容】 研修データ管理システムの仕様を十分に把握した上、タンザニア政府が所有する現地サーバへの移行及びタンザニア政府職員向け研修を実施する。また、上記作業に伴う資料作成等を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 データベース構築 【人月合計】 4.67人月 【現地業務期間】 第1次渡航：2025年9月中旬～2025年10月上旬 第2次渡航：2025年11月中旬～2025年12月上旬 【渡航回数】 2回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00243000000	調達件名	セルビア国スタートアップ支援機関能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2025年6月4日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2025年7月11日 ~ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。また、セルビア政府は2021年に国家戦略「Strategy for the Development of the Startup Ecosystem of the Republic of Serbia for the period from 2021 to 2025」を打ち出し、経済政策の重点分野にスタートアップが位置づけた。しかし、同国ではスタートアップ支援機関の人材不足により各企業の成長ステージに合ったサービス提供ができていない等の課題がある。かかる状況下、科学技術開発イノベーション省はスタートアップ支援機関に対する能力強化やネットワーク構築促進、ビジネスの国外展開促進支援を通じた同国の長期的な経済成長とイノベーション促進を目的として開発計画調査型技術協力の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 開発計画調査型技術協力の実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、協力取組案を検討し、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.00人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年7月下旬～8月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 欧州地域におけるスタートアップ企業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS)ファイナル・レポート</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00222000000	調達件名	全世界(広域) ジェンダー課題対応能力強化に係る技術支援業務(国内業務)		
公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型) - その他	
履行期間(予定)	2025年7月11日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)></p> <p>【背景】JICA課題別事業戦略(JGA)「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」においては、2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を80%と設定しているが、無償及び有償資金協力のジェンダー案件比率は40-60%程度、技術協力においては30%程度に留まっている状況にある。ジェンダー案件化の要件は機構内に周知されているものの、案件形成時のジェンダー調査・分析の方法と課題抽出・取組案・指標案の検討までのプロセスにハードルを感じ、ジェンダー課題が存在するにもかかわらず各案件に効果的にジェンダー視点が反映できていないケースが散見されている。</p> <p>【目的】こうした状況を踏まえ、本業務では①ジェンダー協議に関する各部署、担当者に対する技術的インプット、質問の類型化と回答の整理、②機構内でのジェンダー主流化のプロセス分析と改善のための提案、③実施中ジェンダー案件のモニタリング方法の検討、を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー調査計画・調査項目整理・分析手法等に関する様々な質問に対して窓口として技術的インプットを行う ・各部署・担当者からの質問を類型化・回答を整理し、機構内執務参考資料としてQAを作成・更新する ・詳細計画策定時にジェンダー調査分析を担う想定の評価分析団員等向け「ジェンダー主流化/ジェンダー調査分析研修」(仮)の研修コンテンツ・研修資料の策定・提案を行う。 ・ジェンダー貧困室へのジェンダー協議のタイミング、これまでの協議コメントの内容や質について検証し、効果・効率的な主流化プロセスの提案を行う、等 <p>【業務担当分野】ジェンダー主流化 【人月合計】3.75人月(国内のみ)</p>			留 意 事 項	<p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途プレ公示している「全世界技術協力等におけるジェンダー主流化調査分析業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))」では各クラスター事業戦略に紐づく新規案件への参団、社会・ジェンダー分析の実施と、その結果を踏まえた当該クラスターにおけるマクロなジェンダー課題、ジェンダー視点での取組案・指標案の検討・提案等を行うことを想定しています。他方、本業務では、機構内での案件形成時のジェンダー視点での技術的助言や、ジェンダー主流化プロセスの在り方、ジェンダー課題対応能力を組織として強化するための改善提案や研修コンテンツ作成等を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00250000000	調達件名	全世界(広域)全世界道路アセットマネジメント成熟度指標取りまとめに関する業務(道路維持管理)(国内業務)		
	公示日(予定)	2025/6/4(6月4日から後ろ倒し予定)	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年7月11日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、開発途上国においてはインフラ全般の整備需要が高まり、アジア・大洋州地域の開発途上国で2030年までに約26兆ドルの整備需要があるとアジア開発銀行(ADB)は試算している。また、新興国では短期間に日本の高度成長期以上のインフラ施設が新規建設されている。一方で、2020年代後半には、開発途上国でも日本同様に供用開始後約50年が経過するインフラが増え、1970年代以降において我が国が東南アジア諸国をはじめとする各国において、支援してきた道路インフラも老朽化を迎えることになる。このような状況から、将来的に必要となる道路インフラの膨大な維持管理・更新費用が各国の国家財政に多大な負担となることは必須であり、この負担を可能な限り低減させるためには、開発途上国において道路アセットマネジメントの取組みを推進することが必要不可欠となっている。</p> <p>【業務概要】 (1) 課題別研修参加者より新成熟度指標データを収集(含む参加者への回答方法説明) (2) 収集したデータを判読し、各国の新成熟度指標を算出し、地図情報上に取りまとめる</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 この業務では、道路維持管理に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 2.5人月</p> <p>【現地業務・渡航】 なし(日本国内の出張はあり)</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00240000000	調達件名	インドネシア国観光人材育成・還流プロジェクト詳細計画策定調査(観光人材育成)		
	公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年7月18日 ~ 2025年9月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)> 【背景】 自然資源、文化・伝統など多様な観光資源を有すインドネシア共和国において、観光は経済成長を担う重要な産業と位置付けられている。一方、同国における観光産業のGDPに占める割合は5.1%と東南アジア諸国平均値の10%に比べて低く、観光分野における人材育成や質の向上は喫緊の課題となっている。併せて、同国は世界第4位の人口大国であるものの同国における若年層の失業率は高く雇用情勢が厳しい状況にあり、日本をはじめとする海外労働市場への人材供給拡大等による就業機会の増加を政策課題としている。インドネシア観光・クリエイティブエコノミー省は質を重視した持続可能な観光開発や観光インフラ整備等を推進し豊富な若年労働力を活かした観光産業の成長と経済規模の拡大を目指している。このような状況下、同政府は我が国に対して本事業を要請した。本事業は、同国の観光人材育成体制の強化、日本の観光業界団体とのネットワーキング体制整備などを図り、もってインドネシアの観光産業の質向上と国内の雇用創出を目指すもの。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理すると同時に、日本への送り出しを前提とした現地ポリテクニク校におけるカリキュラムや日本語教育の現状など観光人材育成に係る情報収集を行う。また、インドネシア側関係者とプロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力内容策定や先方政府との合意文書に必要なデータ・情報の収集、分析を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)> 【業務担当分野】 観光人材育成 【人月合計】 約1.20人月(現地0.70人月、国内0.50人月) 【現地派遣期間】 2025年8月上旬~同年8月下旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00205000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年8月20日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、経済成長を大幅に推進するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)とカーボンニュートラルを達成するために、バイオ・循環型・グリーン経済(BCG)モデルを発表し、またBCGエコノミーを推進するための5か年戦略計画を承認している。同様に日本政府も2050年までにカーボンニュートラル社会を目指すことを宣言。これらの政府方針はいずれも、バイオマス由来の燃料や化学物質を含む再生可能資源の利用を推奨している。両国のカーボンニュートラル実現への方針において、バイオマス原料の選択とその変換技術の開発が必須であり、このような背景のもと、タイ政府は地球規模課題に対応する科学技術協力(SATREPS)案件「沿岸生態系における水熱バイオリファイナリーの構築による地域BCG経済とカーボンニュートラルの実現に向けて」の正式要請を行い、今回詳細計画調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】 本調査では、先方実施機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定するとともに、事前評価のために必要な情報を収集・分析および報告書取り纏めを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。 (2) 本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。 (3) 本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 タイ2週間(2025年9月上~中旬を想定) 【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00263000000	調達件名	ネパール国ポカラ市における持続可能な汚水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(下水道政策)		
	公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年7月18日 ~ 2025年10月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国ポカラ市は、国内最大の観光都市であり、今後更なる観光客の増加と都市化が見込まれているが、都市化の加速に伴い水質の悪化が進んでおり、地下水汚染も進んでいる。しかし、ポカラ市では汚水管理を担う組織体制が未整備であり、下水処理施設も整備されておらず、オンサイト処理施設から発生する汚泥の適切な処理も実施されていない。こうした状況下、水質汚染の進行を防止するため、衛生改善・水環境改善に係る対策は喫緊の課題となっており、下水処理に関する施設・システムの整備とあわせて、給水省上下水道局及び地方都市における汚水管理能力の強化が求められている。上記背景から、給水省上下水道局より、同省及びポカラ市における下水処理施設の適切な整備・実施管理に向けた体制強化を目的とするプロジェクトの要請がなされた。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 下水道政策</p> <p>【人月合計】 1.2人月 (国内：0.5人月、現地：0.7人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2025年8月下旬～2025年9月中旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、下水道政策団員(25a00263)、評価分析団員(25a00265)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00265000000	調達件名	ネパール国ポカラ市における持続可能な汚水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)				
	公示日(予定)	2025年6月11日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团		
	履行期間(予定)	2025年7月18日	～	2025年10月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ネパール国ポカラ市は、国内最大の観光都市であり、今後更なる観光客の増加と都市化が見込まれているが、都市化の加速に伴い水質の悪化が進んでおり、地下水汚染も進んでいる。しかし、ポカラ市では汚水管理を担う組織体制が未整備であり、下水処理施設も整備されておらず、オンサイト処理施設から発生する汚泥の適切な処理も実施されていない。こうした状況下、水質汚染の進行を防止するため、衛生改善・水環境改善に係る対策は喫緊の課題となっており、下水処理に関する施設・システムの整備とあわせて、給水省上下水道局及び地方都市における汚水管理能力の強化が求められている。上記背景から、給水省上下水道局より、同省及びポカラ市における下水処理施設の適切な整備・実施管理に向けた体制強化を目的とするプロジェクトの要請がなされた。	【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。	【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。 また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。	留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析	【人月合計】 1.2人月 (国内:0.5人月、現地:0.7人月)	【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2025年8月下旬～2025年9月中旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。	【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、下水道政策団員(25a00263)、評価分析団員(25a00265)を予定しています。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00216000000	調達件名	ソロモン諸島食糧の安定的増産を実現する 包括的サツマイモ種苗管理システムの実装 (SATREPS)詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2025年6月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2025年8月15日 ~ 2025年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 サツマイモは太平洋島嶼国の主要な食料であり、特に個人消費量が世界上位のソロモン諸島（以下 ソロモン）では人口増加に対応するための食料確保の観点から、サツマイモの増産が喫緊の課題とされている。しかしながら、サツマイモ種苗の病害汚染による著しい収量低下が大きな問題となっている。この問題の解決に向けてサツマイモ種苗の検査・健全化による正常なサツマイモ生産体制を構築し、食料供給の脆弱性を克服することを目的に、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）としてソロモン政府から本事業の要請があった。本事業は、種苗の健全化技術、診断技術、栽培の管理技術といった技術開発に加え、遺伝資源の保全体制を包括的種苗管理システムとして構築して現地に実装・普及することにより、ソロモンの食料安全保障に貢献することを目指す。</p> <p>【目的】 先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ソロモン側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びソロモン側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・タイ側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案の作成 ・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM（Project Design Matrix）やPO（Plan of Operation）等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書（案）の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.40人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務従事者の現地調査期間は2025年10月下旬～11月中旬を予定（渡航回数1回を想定） ・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント（評価分析）1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年8月11日 ~ 2025年9月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00232000000	調達件名	トーゴ国アフリカ地域持続的な水産資源管理及び港湾運営・管理		
	公示日(予定)	2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年7月28日	～	2027年9月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ・トーゴ国においては国内水産物需要が高まっているものの、その自給率は約40%にとどまっているところ、漁業振興を推し進めることが政策課題である。効率性や安定・安全性が必ずしも確保できているとはいいがたい伝統的海洋漁業からの脱却を図るとともに、資源を共有する近隣国の漁業漁業実態もふまえた漁業振興政策の制定と実行が急務となっている。 ・また、気象学的・海洋学的に非常に不利な条件下に建設されているロメ漁港のさらなる管理、操業の安全性を高めることも求められている。 【目的】 ・持続的な水産資源管理に基づく水産振興の仕組みが検討される。 ・ロメ漁港を安全に使用するための漁港運営・管理体制が整う。 【活動内容】 ・トーゴ近隣国の漁業実態も踏まえ、トーゴに必要な漁業振興制度や方針(禁漁期間設定、漁船の登録制度およびトーゴ側の意向があればFRP船の導入・普及シナリオを含む)を検討の上、提言にまとめるとともに、その実施に向けた支援を行う。 ・安全かつ有効にロメ漁港を運用するための制度や方針を検討・提言し、その実装に向けた支援を行う。	留 意 事 項	【業務担当分野】水産資源管理及び港湾運営・管理 【人月合計】10人月 【現地派遣期間】2025年8月上旬～2027年8月上旬 【渡航回数】6回 【参考資料】トーゴ国ロメ漁港安全対策整備の技術的検討に係る情報収集・確認調査ファイナルレポートがJICA図書館より閲覧可能 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(掲載日入力)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00260000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2 中間レビュー (評価分析)		
	公示日 (予定)	2025年7月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2025年8月22日 ~ 2025年11月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 現在エチオピアでは2023年8月に開始した技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2」を実施中である。本案件はエチオピアにおいて、ケニアのJICA技術協力プロジェクトで開発された市場志向型農業振興の普及手法である「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP) アプローチ」を実践すべく、アムハラ州とオロミア州を対象として開始された前フェーズの技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」(2017~2023年)の後継案件として、対象をシダマ州、中部エチオピア州、南部エチオピア州にも拡大して活動を実施している。本プロジェクトの開始から2年間の経過したことから、本プロジェクトの実績や成果を確認し、プロジェクトの指標を設定するとともに、終了までの提言を取りまとめ、教訓を整理する。</p> <p>【目的】 プロジェクト開始から約2年の時点におけるプロジェクトの実績、成果を評価、確認するとともに、一部未定となっているプロジェクトの目標および成果の指標を設定し、今後のプロジェクト活動に対する提言、類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、必要に応じてプロジェクトの発展性確保に向けた提言を行う。 本業務では、調査団及び関係者との協議、現地での調査、評価調査結果要約表及び中間レビュー調査報告書の作成を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2025年10月5日~2025年10月25日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	